

# 治療を受けながら安心して働ける職場を増やすために

## ● 大阪産業保健総合支援センター

がんなどの疾病を抱えても、治療を受けながら無理なく仕事を続けられる職場づくりに向けて、当機構では、厚生労働省が策定した「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン（平成28年2月）」などの周知に取り組みとともに、事業場における治療と職業生活の両立を促進するため、全国の産業保健総合支援センターにおいて、両立支援に関する各種支援を無料で提供している。

今回は、大阪産業保健総合支援センター（以下、大阪産保）で取り組んでいる両立支援の状況について、大阪産保の寺村晃久副所長と保健師で両立支援促進員の藤吉奈央子さんにお話をうかがった。

## 1. 電車の中吊り広告などで周知

大阪城や大阪府庁にも近い天満橋駅から徒歩で数分、大阪産保は「エルおおさか（大阪府立労働センター）」内に拠点を置き、府内で働く人々の健康を守るために、産業保健スタッフ向けの各種研修や相談対応、事業主・労働者に対する啓発セミナーなどさまざまな取り組みを実施している。



大阪国際がんセンターの「がん就労相談の窓口」で同センターのソーシャルワーカーとともに相談に対応する藤吉さん(右)

治療と職業生活の両立支援の取組みは、厚生労働省が定めたガイドラインをはじめ、大阪産保で提供している支援内容の周知・普及に努めつつ、がんなどの疾病を抱えている労働者、事業者・人事労務担当者、産業保健スタッフからの両立支援にかかわる相談対応や事業場への個別訪問支援などを行うために昨年（2016）10月、16人の両立支援促進員を委嘱。全員が社会保険労務士、あるいは保健師、医療ソーシャルワーカーとして活躍する専門家であり、相談や支援の内容に応じて16人が臨機応変に対応する体制を整えた。

寺村副所長は「まず周知に力を入れ、去年は7月から10月にかけて事業者向けのセミナーを各地で実施し、今年2月には幅広い方々を対象にした機構主催の両立支援セミナーを開催しました」と取組みを振り返る。これらに加えてこの2月から3月、主に大阪市営の鉄道の中吊り広告を掲出した。「病気（がん）になっても仕事を続けられる職場環境をつくりましょう」と呼びかける内容のものだ。

これらの反響として、「事業者の方から『どういう相談にのってもらえるのですか』といった問い合わせがありました。引き続き、周知の必要性を感じています」と寺村副所長。現在、セミナーをはじめ、チラシやホームページによる周知、関係機関の集まりの機会に周知の時間をつくってもらうなど、あらゆる機会を捉えて事業場への浸透に努めている。

## 2. 就労と生活、医療の連携を

昨年10月から、大阪国際がんセンター（旧大阪府立成人病センター）へ両立支援促進員を派遣し、同センターで治療を受ける患者が働き続けるための支援



今年2月に開催した「治療と職業生活の両立支援セミナー」。  
藤吉さんは両立支援の重要性を訴えた

や相談に応じる取組みの支援も行っている。同センターも「がんと診断されても会社を直ぐに辞めることなく、まずはこの支援システムをご利用下さい」と患者に周知し、がん就労相談の窓口を設けて、両立支援に注力している。支援を希望する人は、まず主治医に伝えて相談日を予約するという。

現在月2回の相談日があり、そこで保健師で両立支援促進員の藤吉さんが同センターの医師やソーシャルワーカーと一緒に相談に対応している。

藤吉さんは、保健師として企業に12年間勤めたベテランで、現在はフリーの保健師として中小企業に勤務する人々の健康管理に携わる一方、大阪産保の相談員になり、両立支援促進員を委嘱された。

藤吉さんは「保健師の仕事は一人ひとりの生活を診ることですから、両立支援はとても大事な支援です」と意欲的にこの取組みにかかわっている。2月に開催した「治療と職業生活の両立支援セミナー」では両立支援の重要性を伝える講師として活躍した。

### 3. 1つずつ好事例を積み上げていく

藤吉さんは大阪産保や大阪国際がんセンターの相談窓口で、昨年10月からこの取材時までには疾病を抱える8人の両立支援の相談に対応している。

「相談に来るきっかけは主治医にすすめられてとか看護師さんから聞いて、というケースがほとんどです。こんな話をしてもいいのかしらという感じで話し始める方が多く、何をどう相談したらよいのだろうという思いを持ったまま来られる方も多いと感

じています。まず、その方のお話を聞き、今どんなことを考えておいたらよいのか、例えば、会社の休暇制度のことや賃金のことなど、復職や治療をしながら働き続ける環境をつくるための道案内や交通整理となる対応をし、役立つ情報や調べておいたほうがよいことなどについて話し、少しずつでもその方の抱えている不安が解消される支援を行うことを心がけています」と藤吉さん。

また、「国際がんセンターではソーシャルワーカーとともに対応しますので、生活の話もします。仕事や経済的なこと、家庭のことなど一人ひとりによって悩みが違います。現在はまず相談にのっているところですが、焦らず1つずつ好事例を積み上げていくことが大事。事例としては1つでも、応用が利く事例になると思いますので」と続けた。

現在、事業場への個別訪問支援の依頼はまだ少ないが、求められている支援を1つずつ重ねることが事業場の取組みへと波及していくと考えて、大阪産保では「現在も将来的にも働きやすい職場」をつくることの重要性を訴えて、両立支援の仕組みづくりを事業場に促進している。

寺村副所長は次のように語る。「従業員がずっと健康でいられるとは限りません。病気になっても働き続けられる仕組みがあれば、安心して働くことができる。企業にとっても、従業員が病気になってから対応するのではなく、あらかじめ両立支援の仕組みを準備して周知しておくことにより、患者本人だけでなく、職場のみなさんにとっても協力しやすい環境となります。下地づくりを拡げていきたい」

藤吉さんも、「目の前のケースに真摯に取り組み、周知にも励み、組織と個人の両方に働きかけて、事業場に広がる支援をしたい」と力強く語った。

大阪は「中小企業のまち」といわれる。寺村副所長は「気質として『お徳感』があるほうが振り向かれやすいところでもありますので、セミナーの開催周知にしても、これを聞くとどんなメリットがあるのか、そこを具体的に示していく工夫をさらにしていきたい。よいと思ったら、取り入れるのが早いのも大阪の人のよいところなんです」と大阪らしい取組みの工夫と意気込みを示した。